

令和 3 年 度

養父市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

養父市監査委員

(注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

2 文中及び表中、「収納率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ 」を、「執行率」と表示のあるものは「 $\text{支出済額} \div \text{予算現額} \times 100$ 」を表しています。

3 図及び表中の年度表示は、元号を省略しているところがあります。

4 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。

5 「-」・・・該当数値のないものを表す。

写

養 監 第 38 号
令和 4 年 8 月 4 日

養父市長 広 瀬 栄 様

養父市監査委員 津 崎 智 宏

養父市監査委員 勝 地 貞 一

令和 3 年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度養父市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和 3 年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	総括意見	
	(1) 総括	2
	(2) 個別意見(まとめ)	3
	(3) 財政指標	5
	(4) 地方債及び繰上償還の状況	6
	(5) 債務負担行為の状況	6
	(6) 一般会計からの繰出金等の状況	6
	(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況	7
	(8) 職員人件費及び職員数(一般会計分)	8
	別表	9
第6	一般会計	12
	1 歳入	
	(1) 歳入決算状況	12
	(2) 歳入決算状況の前年度比較	12
	(3) 歳入款別決算状況	13
	2 歳出	
	(1) 歳出決算状況	22
	(2) 歳出決算状況の前年度比較	22
	(3) 歳出款別決算状況	23
第7	特別会計	28
	(1) 国民健康保険特別会計	29
	(ア) 事業勘定	29
	(イ) 大屋診療所施設勘定	30
	(ウ) 大屋歯科診療所施設勘定	31
	(エ) 出合診療所施設勘定	31
	(2) 養父歯科診療所特別会計	32
	(3) 後期高齢者医療特別会計	32
	(4) 介護保険特別会計	33

第8	実質収支に関する調書	35
第9	財産に関する調書	36
1	公有財産	
(1)	土地・建物	36
(2)	山林	36
2	物品	37
3	基金に関する調書	37
4	出資金等	38
5	貸付金	39
第10	基金の運用状況	39

令和3年度養父市一般会計、特別会計決算及び

基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 養父市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(事業勘定、診療所施設勘定)

令和3年度 養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算

令和3年度 養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 養父市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 実質収支に関する調書

令和3年度 財産に関する調書

令和3年度 基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年6月24日から8月1日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

第5 総括意見

(1) 総括

令和3年度一般会計の歳入歳出総額は、歳入21,390,540千円、歳出20,176,802千円で差引1,213,738千円の黒字決算となっている。次年度へ繰り越すべき財源117,121千円を除いた実質収支は1,096,617千円で前年度と比べ337,794千円(44.5%)の増額となった。

一般会計の歳入決算状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、「国庫支出金」、借入金である「市債」などの依存財源が74.2%を占めている。また、市税、使用料及び手数料、繰入金など自主財源の比率は25.8%と低い状況は変わっていない。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.239と県下全市町で最低水準にあり、依存財源のうち地方交付税が44.9%、国庫支出金が18.0%を占めるなど、依然として国の施策等により大きな影響を受けやすい財政構造は変わっていない。

国民健康保険特別会計他3特別会計の決算合計は、歳入7,577,553千円、歳出7,353,271千円、差引224,282千円の黒字で、いずれの会計においても赤字は生じていない。

一般会計から公営企業会計を含めた6特別会計への繰出金等は1,854,332千円である。

一般会計、特別会計を合計した決算額は、歳入28,968,094千円、歳出27,530,074千円で形式収支1,438,020千円の黒字決算である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率4指標数値は、①実質赤字比率が黒字のため算出されず ②連結実質赤字比率が黒字のため算出されず ③実質公債費比率が7.4% ④将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されず、いずれも基準値を下回っている。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、令和3年度基金残高の合計は15,692,510千円で、減債基金、創生基金などを積立し129,953千円の増額となっている。

養父市の財政状況は、実質公債費比率は7.4%と前年度に比べて1.5ポイント増加した。

一般会計決算においては、黒字を確保しているものの、財政力指数は県下最低水準にある。人口減少やコロナ禍等の影響により、税収等の見通しが立たない中、今後も厳しい財政運営が予想される。国においては多額の財政出動の反動から基礎的財政収支の悪化が懸念され、依存財源の比率が高い養父市としては、国の動向を注視し財政運営を行う必要がある。

今後は老朽化が進む公共施設・インフラの長寿命化対策に加え、長期化するコロナ禍における感染対策と経済対策やデジタル化の実装等に多額の財源が必要となることから、より一層効率的、効果的な行財政運営が求められる。

(2) 個別意見（まとめ）

1 収納の取組について

収納対策室では、税収入が伸びない状況の下、税収の確保を最重要課題と位置づけ、9つの収納担当課で構成する「収納連絡対策会議」を開催するなど収納強化、未収金の解消に努めている。

しかしながら、債権の時効の管理については9つの収納担当課がそれぞれ行っており、担当者任せでは時効期限管理を失念するリスクがある。今後については他市町の先進的な取組の情報収集をするなどして、一元管理の方法について検討されたい。

また、既に4税目で実施し一定の利用実績が見られるコンビニ収納の拡充やスマホ決済の導入等、収納チャンネルの拡充による納付者の利便性向上策についても情報収集を行い、「収納連絡対策会議」等において実施の可能性について協議されたい。

2 組織体制について

職員数は296人で、ここ数年300人前後で推移している。社会的に働き方改革が叫ばれる中であって、複雑化する市民サービスへの対応等の増加が予想されるので、業務に機動的でスピード感を持って対応し、市民の負託に応えられるよう、今後とも引き続き適切な組織体制の確保に努められたい。

3 移住定住支援事業について

少子高齢化による人口減少に歯止めをかけるため、「一般社団法人田舎暮らし倶楽部」等と連携し、移住希望者等の多岐にわたる相談にワンストップできめ細かく対応している。

当該制度を利用して移住した者は、本年度65件133人となっている。

重要な施策である移住施策を更に進め、広域的な情報発信やPR活動を行い移住希望者に養父市の良さをアピールし、移住者の増加を図り定住を促進するよう努められたい。

4 新型コロナワクチン接種について

新型コロナウイルス感染症防止のため、ワクチン接種を希望する全ての市民に、早期に安心・安全、適切に接種できるよう養父市医師会、公立八鹿病院など多くの関係者の協力のもと、ワクチン接種に取り組んでおり、接種率は全国平均と比べて高くなっている。

今後、収束まで引き続き現体制を維持し、適切な接種により市民の命と健康を守ることに努められたい。

5 「やぶ医者大賞」の事業効果

保険医療課では、医師確保対策事業の一環として、養父市のPRを狙った「やぶ医者大賞」を実施しており、TVや新聞、ネットニュースなど各メディアだけでなく医療従事者専用サイトにも取り上げられるなど知名度の向上が図られている。今後においては受賞者のネットワークを活用する等、医師確保にも繋がるよう努められたい。

6 おおや堆肥センター管理運営事業

おおや堆肥センターについては、令和2年度の決算審査において、「総合的な観点から指定管理者制度を活用するなど効率的な運営を検討されたい。」との監査委員の意見を付しており、当該センターを含む堆肥施設の見直しに向けた検討が行われている。しかしながら、現状では効率的な運営方針が定まっていない状況のため、引き続き具体的な改善案を検討されたい。

7 商工会への委託の取扱い

商工観光課では、「みんなで使って応援！地域経済循環促進事業」として、全市民に一人当たり5,000円のクーポン券を配布する事業を養父市商工会に委託している。

この業務では、クーポン交付金額を含む委託費全体に対して消費税10%を計上しているが、事務業務のみを委託することで交付金額の部分を課税対象外とすることもできたと考えられるので、今後においては適切な事務執行を図られたい。

8 都市計画業務費

土地利用未来課では、市内の宅地を分譲する民間事業者に対して補助金を交付している。当該補助金が分譲価格の低下を促し、購入者の定住意欲の向上に繋がっているか検証が必要であると思われる。

今後においては、補助金を交付した分譲地と近隣分譲地の価格を比較検討するなどして、補助金交付の効果を検証されたい。

9 住宅新築資金等徴収事業費

土地利用未来課では、昭和44年度から平成8年度までに融資した住宅新築資金等貸付金の平成23年度までに生じた収入未済額等について、時効対応を含め今後の解決策が定まっておらず、長年にわたって多額の収入未済額や貸付金が残った状況にある。

長期間にわたり償還がなされていない当該貸付金の取扱いについて、早急に今後の解決策を策定されたい。

(3) 財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
ア 財政力指数	0.233	0.230	0.233	0.238	0.239
単年度	(0.231)	(0.231)	(0.237)	(0.245)	(0.234)
イ 経常収支比率	88.1%	88.8%	89.2%	90.2%	91.5
ウ 実質公債費比率	7.2%	5.9%	5.6%	5.9%	7.4
エ 実質収支比率	5.4%	6.0%	6.4%	6.5%	9.4
オ 人件費比率	11.2%	12.8%	12.8%	12.3%	15.3
基準財政需要額（千円）	10,403,822	10,301,714	10,497,324	10,577,034	10,658,772
基準財政収入額（千円）	2,403,633	2,379,329	2,486,002	2,594,805	2,489,149
標準財政規模（千円）	12,082,111	11,677,231	11,570,097	11,674,722	11,663,549

ア 財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）

本年度の財政力指数は 0.239 で、前年度 0.238 に比べると 0.001 ポイント増加している。単年度の財政力指数でみると、本年度 0.234 で、前年度比 0.011 ポイント減少している。

※財政力指数（〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の3年間の平均値）は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強い。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率（経常経費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100）

本年度の経常収支比率は 91.5% で、前年度 90.2% に比べ 1.3 ポイント増加した。財政構造の硬直化は常態化している。

※経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には 80% を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。

ウ 実質公債費比率（3カ年平均）（元利償還等－特定財源－普通交付税に算入される償還財源） / （標準財政規模－普通交付税に算入される償還財源）

本年度の実質公債費比率は 7.4% で、前年度 5.9% に対し 1.5 ポイント増加し悪化傾向にある。

※実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合になるかを示すものである。

エ 実質収支比率（実質収支額/標準財政規模×100）

本年度の実質収支比率は 9.4% で、前年度 6.5% に対し 2.9 ポイント増加した。

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には 3～5% が適正であるとされている。

オ 人件費比率（人件費/歳出総額×100）

本年度の人件費比率は 15.3% である。前年度 12.3% に対し 3 ポイント増加した。

※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで傾向をみるための指標である。

(4) 地方債及び繰上償還の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末残高	令和3年度 発行額	令和3年度償還額		令和3年度 末残高
			償還金	うち繰上償還	
一般会計	16,126,482	1,493,370	1,925,933	212,321	15,693,919
水道事業会計	4,280,460	156,600	315,659	0	4,121,401
下水道事業会計	6,905,418	588,400	906,407	0	6,587,412
合 計	27,312,360	2,238,370	3,147,999	212,321	26,402,732

本年度末の地方債残高は26,402,732千円で、前年度末に比べ909,628千円(3.3%)減少している。また、今年度の地方債発行額は前年度に比べ863,730千円減少している。これは、前年度に新文化会館の建設事業や公立八鹿病院組合負担金などの大型事業に伴う地方債を発行したことによるものである。

なお、今後の公債費の削減のため、繰上償還を212,321千円行っている。

(5) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	1,211,603	3,203,991	2,973,842	1,579,456	272,775

令和3年度末の債務負担行為の残高は272,775千円で、前年度に比べ1,306,681千円(82.7%)減少している。

(6) 一般会計からの繰出金等の状況

本年度、一般会計から特別会計及び企業会計に支出された繰出金等は1,854,332千円で、前年度に比べ322,466千円減少している。主な要因は、水道事業会計の減少などによるものである。

繰出金は、繰出基準によるものが1,781,518千円で、基準外によるものが72,814千円となっている。繰出基準を上回っている事業は、国保直営3診療所、養父歯科診療所特別会計である。

(別表5及び6参照)

(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額・不納欠損額・未済額及び収納率

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度				令和 2 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 税 計	2,374,858	95.0	14,688	109,825	2,396,595	93.8	7,943	151,415
市民税	985,181	96.8	1,644	31,317	962,962	97.3	1,315	25,862
固定資産税	1,174,294	93.1	12,624	73,954	1,227,824	90.6	6,407	120,818
軽自動車税	92,988	94.9	420	4,532	91,632	94.9	221	4,713
市たばこ税	121,921	100.0	0	0	113,721	100.0	0	0
鉱産税	87	100.0	0	0	89	100.0	0	0
入湯税	387	94.9	0	21	367	94.6	0	21
私立認定こども園等運営負担金	6	1.6	0	371	435	54.1	0	369
公立認定こども園等運営負担金	627	55.6	0	501	18,911	95.8	0	828
延長保育事業負担金	3	8.3	0	33	203	83.2	5	36
一時預かり事業負担金	354	84.3	0	65	400	80.5	0	97
アート村拠点施設使用料及び入館料	1,007	86.3	0	160	1,058	96.4	0	40
C A T V利用料	33	4.1	278	502	47	4.4	204	813
インターネット利用料	24	45.3	9	20	149	73.8	0	53
市営住宅使用料	71,655	88.2	0	9,558	73,458	90.3	0	7,896
市営住宅駐車場使用料	2,716	91.4	0	256	2,707	93.0	0	203
し尿収集手数料	7,541	77.1	0	2,240	6,992	77.4	20	2,018
浄化槽清掃手数料	14,904	96.5	0	536	14,096	97.1	0	426
生業資金貸付金元利収入	0	0.0	0	459	0	0.0	0	459
住宅新築資金等貸付金元利収入	540	1.0	0	54,205	500	0.9	0	54,745
奨学金元金収入	9,110	100.0	0	0	3,475	89.7	0	400
保護者納付金(小学校)	447	100.0	0	0	459	99.9	0	0
学校給食実費徴収金	58,568	99.3	0	437	20,934	97.8	0	481
学童クラブ利用料	13,959	97.7	0	332	10,709	96.4	12	388
生活保護法第63条返還金	1,243	51.6	0	1,168	1,142	76.2	0	357
生活保護法第78条返還金	115	5.6	0	1,935	30	1.7	0	1,695
公立認定こども園等バス保護者負担金	11	100.0	0	0	6	37.5	0	10
公立認定こども園園児給食費	0	0.0	0	3	120	97.4	0	3
障害福祉サービス事業者返還金	0	0.0	0	805	0	0.0	0	805
児童扶養手当返還金	450	29.0	0	1,100	0	0.0	0	1,550
福祉医療費第3者納付金等	3	75.0	0	1				
空家等応急措置費用徴収金	0	0.0	0	231				
コミュニティスポーツセンター利用料	24	75.0	0	8				
国民健康保険税	441,690	82.2	4,997	90,943	445,721	81.3	4,071	98,465
国民健康保険諸収入	3,272	99.0	0	32	3,903	97.5	0	99

区 分	令和 3 年度				令和 2 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	711,697	97.5	2,662	15,515	714,836	97.5	2,676	15,635
介護保険手数料	15	93.8	0	0	7	87.5	0	0
介護保険諸収入	9,374	100.0	0	0	7,827	99.9	0	0
後期高齢者医療保険料	303,541	100.0	7	△149	302,806	100.0	47	△173
合 計	4,027,784	92.8	22,641	291,093	4,027,545	91.9	14,978	339,115

※ 収入未済額は、還付未済額を含んだ額としている。

※ 前年度及び前々年度の収入未済額がなかった項目は、前年度欄を斜線表示にしている。(市税を除く。)

※ 前々年度に収入未済額があったが、前年度と本年度に収入未済額がなかった科目は記載していないため、令和2年度の収入済額の合計は縦計と一致しない。(市税を除く。)

令和3年度の一般会計及び特別会計における収入未済額は291,093千円で、前年度に比べ48,022千円(14.2%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は22,641千円で、前年度に比べ7,663千円(51.2%)増加している。

(8) 職員人件費及び職員数(一般会計分)

(単位：千円、人)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
職員人件費	2,148,364	2,089,582	58,782
正規職員数	262	254	8

一般会計の人件費は2,148,364千円で、前年度に比べ58,782千円増となっている。令和3年4月1日現在の職員数は262人で、前年度と比べ8人増加となっている。

令和3年度は、給料10,676千円の増、時間外勤務手当28,695千円の増、期末勤勉手当8,810千円の増、共済組合負担金13,575千円の増、退職手当組合負担金12,729千円の増などにより、差引58,741千円の増となった。

給与水準は、令和3年4月1日現在のラスパイレス指数で見ると、国家公務員100.0に対し、養父市は96.1で、県下では6番目に低くなっている。

(別表1) 決算の規模

(単位：千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	21,578,211	21,390,540	20,176,802	1,213,738
特 別 会 計	7,745,894	7,577,553	7,353,271	224,282
合 計	29,324,105	28,968,094	27,530,074	1,438,020

(決算状況表より)

(別表2) 決算額

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	21,390,540	24,515,040	△3,124,500	△12.7
	歳 出	20,176,802	23,686,079	△3,509,277	△14.8
	差 引 額	1,213,738	828,961	384,777	46.4
特 別 会 計	歳 入	7,577,553	7,668,449	△90,896	△1.2
	歳 出	7,353,271	7,510,532	△157,261	△2.1
	差 引 額	224,282	157,917	66,365	42.0
合 計	歳 入	28,968,094	32,183,489	△3,215,395	△10.0
	歳 出	27,530,074	31,196,611	△3,666,537	△11.8
	差 引 額	1,438,020	986,878	451,142	45.7

(決算状況表より)

(別表3) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	5,509,880	25.8	6,199,171	25.3	△689,291	△11.1
市税	2,374,858	11.1	2,396,595	9.8	△21,737	△0.9
分担金及び負担金	47,354	0.2	63,733	0.3	△16,379	△25.7
使用料	156,949	0.7	142,286	0.6	14,663	10.3
手数料	36,836	0.2	35,975	0.1	861	2.4
財産収入	149,275	0.7	125,455	0.5	23,820	19.0
寄附金	409,032	1.9	526,357	2.1	△117,325	△22.3
繰入金	1,375,816	6.5	1,882,006	7.7	△506,190	△26.9
繰越金	463,193	2.2	556,115	2.3	△92,922	△16.7
諸収入	496,567	2.3	470,649	1.9	25,918	5.5
依 存 財 源	15,880,661	74.2	18,315,870	74.7	△2,435,209	△13.3
地方譲与税	205,436	1.0	202,971	0.8	2,465	1.2
利子割交付金	2,093	0.0	2,658	0.0	△565	△21.3
配当割交付金	21,095	0.1	14,893	0.1	6,202	41.6
株式等譲渡所得割交付金	24,819	0.1	17,178	0.1	7,641	44.5
自動車取得税交付金	—	—	9	0.0	△9	皆減
法人事業税交付金	26,246	0.1	10,944	0.0	15,302	139.8

地方消費税交付金	536,452	2.5	500,631	2.0	35,821	7.2
環境性能割交付金	22,692	0.1	18,010	0.1	4,682	26.0
地方特例交付金	88,915	0.4	23,672	0.1	65,243	275.6
地方交付税	9,604,516	44.9	9,402,636	38.4	201,880	2.1
交通安全対策特別交付金	4,177	0.0	4,435	0.0	△258	△5.8
国庫支出金	2,637,754	12.3	4,551,577	18.6	△1,913,823	△42.0
県支出金	1,213,096	5.7	1,299,355	5.3	△86,259	△6.6
市債	1,493,370	7.0	2,266,900	9.2	△773,530	△34.1
合 計	21,390,541	100.0	24,515,040	100.0	△3,124,499	△12.7

(別表4) 義務的経費と投資的経費〔普通会計ベース〕

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	7,685,823	38.1	6,951,294	29.4	734,529	10.6
人件費	3,085,754	15.3	2,906,275	12.3	179,479	6.2
扶助費	2,587,242	12.8	2,122,324	9.0	464,918	21.9
公債費	2,012,827	10.0	1,922,695	8.1	90,132	4.7
投資的経費	2,796,136	13.8	3,789,289	16.0	△993,153	△26.2
普通建設事業費	2,736,495	13.5	3,778,184	16.0	△1,041,689	△27.6
災害復旧事業費	59,641	0.3	11,105	0.0	48,536	437.1
その他の経費	9,701,944	48.1	12,955,937	54.6	△3,253,993	△25.1
物件費	2,212,122	11.0	2,247,282	9.5	△35,160	△1.6
維持補修費	558,325	2.8	352,746	1.5	205,579	58.3
補助費等	4,258,822	21.1	7,733,827	32.6	△3,475,005	△44.9
積立金	1,090,268	5.4	982,978	4.1	107,290	10.9
投資及び出資金・貸付金	258,237	1.3	270,803	1.1	△12,566	△4.6
繰出金	1,324,170	6.6	1,368,301	5.8	△44,131	△3.2
合 計	20,183,903	100.0	23,696,520	100.0	△3,512,617	△14.8

(地方財政状況調査による)

(別表5) 繰出金等

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計	208,262,946	208,256,277	6,669	0.0
直営診療所施設勘定	45,452,971	73,722,779	△28,269,808	△38.3
建屋診療所	—	9,789,177	△9,789,177	皆減
大屋診療所	18,101,858	34,787,676	△16,685,818	△48.0
出合診療所	7,082,561	13,390,649	△6,308,088	△47.1
大谷診療所	—	0	—	—

大屋歯科診療所	20,268,552	15,755,277	4,513,275	28.6
養父歯科診療所特別会計	27,360,653	21,698,016	5,662,637	26.1
後期高齢者医療特別会計	111,163,502	118,791,670	△7,628,168	△6.4
介護保険特別会計	577,913,297	590,001,863	△12,088,566	△2.0
水道事業会計	345,774,461	513,146,088	△167,371,627	△32.6
下水道事業会計	538,404,213	651,180,918	△112,776,705	△17.3
合 計	1,854,332,043	2,176,797,611	△322,465,568	△14.8

(別表6) 繰出基準と実繰出額の比較

(単位：千円)

区 分	繰出基準額	実繰出額	基準外繰出額
国民健康保険特別会計	208,263	208,263	0
大屋診療所	0	18,102	18,102
出合診療所	0	7,083	7,083
大屋歯科診療所	0	20,269	20,269
養父歯科診療所特別会計	0	27,361	27,361
後期高齢者医療特別会計	111,164	111,164	0
介護保険特別会計	577,913	577,913	0
水道事業会計	345,774	345,774	0
下水道事業会計	538,404	538,404	0
合 計	1,781,518	1,854,332	72,814

写

一 般 会 計

第6 一般会計

写

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
3	21,390,540	20,176,802	1,213,738	117,121	1,096,617	337,794
2	24,515,040	23,686,079	828,961	70,138	758,823	23,660
比較	△3,124,500	△3,509,277	384,777	46,983	337,794	314,134

(実質収支に関する調書より)

一般会計の形式収支額は1,213,738千円で、翌年度へ繰越すべき財源117,121千円を差引いた実質収支額は1,096,617千円の黒字決算で、単年度収支は337,794千円の黒字である。

1 歳入

(1) 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	21,578,211,000	21,590,264,165	21,390,540,580	14,975,434	184,748,151	99.1
2	25,007,292,000	24,748,312,285	24,515,040,382	8,183,487	225,088,416	99.1
比較	△3,429,081,000	△3,158,048,120	△3,124,499,802	6,791,947	△40,340,265	0.0

令和3年度の歳入は、予算現額21,578,211千円、調定額21,590,264千円、収入済額21,390,541千円で、調定額に対する収納率は99.1%であり、前年度と同率であった。

不納欠損額14,975千円を差引いた収入未済額は184,748千円で、前年度に比べ40,340千円(17.9%)減少した。

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	2,374,858,338	11.1	2,396,594,929	9.8	△21,736,591	△0.9
地方譲与税	205,436,000	1.0	202,971,000	0.8	2,465,000	1.2
利子割交付金	2,093,000	0.0	2,658,000	0.0	△565,000	△21.3
配当割交付金	21,095,000	0.1	14,893,000	0.1	6,202,000	41.6
株式等譲渡所得割交付金	24,819,000	0.1	17,178,000	0.1	7,641,000	44.5
自動車取得税交付金	—	—	9,371	0.0	△9,371	皆減
法人事業税交付金	26,246,000	0.1	10,944,000	0.0	15,302,000	139.8
地方消費税交付金	536,452,000	2.5	500,631,000	2.0	35,821,000	7.2

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
環境性能割交付金	22,691,623	0.1	18,010,377	0.1	4,681,246	26.0
地方特例交付金	88,915,000	0.4	23,672,000	0.1	65,243,000	275.6
地方交付税	9,604,516,000	44.9	9,402,636,000	38.4	201,880,000	2.1
交通安全対策特別交付金	4,177,000	0.0	4,435,000	0.0	△258,000	△5.8
分担金及び負担金	47,353,703	0.2	63,733,235	0.3	△16,379,532	△25.7
使用料及び手数料	193,785,083	0.9	178,260,328	0.7	15,524,755	8.7
国庫支出金	2,637,753,966	12.3	4,551,576,924	18.6	△1,913,822,958	△42.0
県支出金	1,213,096,341	5.7	1,299,355,026	5.3	△86,258,685	△6.6
財産収入	149,275,173	0.7	125,454,851	0.5	23,820,322	19.0
寄附金	409,031,638	1.9	526,356,780	2.1	△117,325,142	△22.3
繰入金	1,375,816,002	6.4	1,882,006,000	7.7	△506,189,998	△26.9
繰越金	463,192,928	2.2	556,115,409	2.3	△92,922,481	△16.7
諸収入	496,566,785	2.3	470,649,152	1.9	25,917,633	5.5
市債	1,493,370,000	7.0	2,266,900,000	9.2	△773,530,000	△34.1
合 計	21,390,540,580	100.0	24,515,040,382	100.0	△3,124,499,802	△12.7

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ3,124,500千円（12.7%）減少している。主な要因は、国庫支出金、市債、繰入金、寄附金等の減少によるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税44.9%、国庫支出金12.3%、市税11.1%、市債7.0%の順となっている。

（3）歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

第1款 市 税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
3	2,320,523,000	2,499,371,346	2,374,858,338	102.3	95.0	14,688,434	109,824,574
2	2,348,947,000	2,555,952,704	2,396,594,929	102.0	93.8	7,942,927	151,414,848
比較	△28,424,000	△56,581,358	△21,736,591	0.3	1.2	6,745,507	△41,590,274

市税の収入済額は2,374,858千円で、前年度に比べ21,737千円（0.9%）減少し、調定額2,499,371千円に対する収納率は95.0%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

調定額から収入済額及び不納欠損額14,688千円を差引いた収入未済額は109,825千円で、前年度に比べ41,590千円（27.5%）減少している。

市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成率
市民税	966,451,000	1,018,141,809	985,181,446	1,643,537	31,316,826	96.8	41.5
現年課税分	962,450,000	992,263,200	978,483,892	0	13,779,308	98.6	41.2
個人税	838,450,000	852,247,800	838,728,492	0	13,519,308	98.4	35.3
法人税	124,000,000	140,015,400	139,755,400	0	260,000	99.8	5.9
滞納繰越分	4,001,000	25,878,609	6,697,554	1,643,537	17,537,518	25.9	0.3
個人税	4,000,000	25,502,037	6,447,354	1,623,037	17,431,646	25.3	0.3
法人税	1,000	376,572	250,200	20,500	105,872	66.4	0.0
固定資産税	1,150,511,000	1,260,872,425	1,174,294,009	12,624,491	73,953,925	93.1	49.4
現年課税分	1,111,217,000	1,135,160,000	1,120,871,461	0	14,288,539	98.7	47.2
滞納繰越分	34,400,000	120,818,225	48,528,348	12,624,491	59,665,386	40.2	2.0
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	4,894,000	4,894,200	4,894,200	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	93,076,000	97,941,005	92,988,176	420,406	4,532,423	94.9	3.9
現年課税分	87,629,000	88,475,600	87,471,100	0	1,004,500	98.9	3.7
滞納繰越分	400,000	4,712,905	764,576	420,406	3,527,923	16.2	0.0
環境性能割	5,047,000	4,752,500	4,752,500	0	0	100.0	0.2
市たばこ税	110,000,000	121,920,807	121,920,807	0	0	100.0	5.1
鉱産税	85,000	86,500	86,500	0	0	100.0	0.0
入湯税	400,000	408,800	387,400	0	21,400	94.8	0.0
合計	2,320,523,000	2,499,371,346	2,374,858,338	14,688,434	109,824,574	95.0	100.0

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市民税	985,181,446	96.8	962,961,925	97.3	22,219,521	2.3
個人	845,175,846	96.3	850,639,597	97.0	△5,463,751	△0.6
法人	140,005,600	99.7	112,322,328	99.4	27,683,272	24.6
固定資産税	1,174,294,009	93.1	1,227,823,725	90.6	△53,529,716	△4.4
軽自動車税	92,988,176	94.9	91,632,054	94.9	1,356,122	1.5
市たばこ税	121,920,807	100.0	113,720,625	100.0	8,200,182	7.2
鉱産税	86,500	100.0	89,200	100.0	△2,700	△3.0
入湯税	387,400	94.8	367,400	94.5	20,000	5.4
合計	2,374,858,338	95.0	2,396,594,929	93.8	△21,736,591	△0.9
現年	2,318,867,860	98.8	2,374,226,855	97.3	△55,358,995	△2.3
滞納	55,990,478	37.0	22,368,074	18.6	33,622,404	150.3

市税の現年課税分の収納状況は、前年度に比べ 55,359 千円 (2.3%) 減少しているが、特に固定資産税の減少が大きい。また滞納分の収納額は前年度に比べ 33,622 千円 (150.3%) 増加している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	収入未済額		対前年度	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
現年課税分	29,072,347	61,316,470	△32,244,123	△52.6
滞納繰越分	80,752,227	90,098,378	△9,346,151	△10.4
計	109,824,574	151,414,848	△41,590,274	△27.5

収入未済額は、前年度に比べ 41,590 千円 (27.5%) 減少している。現年課税分が 29,072 千円で、前年度に比べ 32,244 千円 (52.6%) 減少し、滞納繰越分は 9,346 千円 (10.4%) 減少している。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。(単位：人、円)

税 目	合 計		地方税法第15条の7 第4項(停止3年経過)		地方税法第15条の 7第5項(即時消滅)		地方税法第18条 第1項(時効消滅)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	28	1,623,037	11	916,776	1	81,138	16	625,123
法人市民税	1	20,500	0	0	0	0	1	20,500
固定資産税	94	12,624,491	26	3,004,537	1	3,452,500	67	6,167,454
軽自動車税	29	420,406	6	148,906	0	0	23	271,500
計	152	14,688,434	43	4,070,219	2	3,533,638	107	7,084,577

不納欠損額は 14,688 千円で、前年度に比べ 6,746 千円増加している。地方税法第15条の7第4項(執行停止期間満了)、第5項(即時消滅)及び同法第18条第1項(時効消滅)に基づき執行している。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
3	203,800,000	205,436,000	205,436,000	100.8	100.0	0	0
2	199,800,000	202,971,000	202,971,000	101.6	100.0	0	0
比較	4,000,000	2,465,000	2,465,000	△0.8	0	0	0

地方譲与税の収入済額は 205,436 千円で、前年度に比べ 2,465 千円 (1.2%) 増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	2,400,000	2,093,000	2,093,000	87.2	100.0	0	0
2	2,000,000	2,658,000	2,658,000	132.9	100.0	0	0
比較	400,000	△565,000	△565,000	△45.7	0	0	0

利子割交付金の収入済額は2,093千円で、前年度に比べ565千円(21.3%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	15,000,000	21,095,000	21,095,000	140.6	100.0	0	0
2	15,000,000	14,893,000	14,893,000	99.3	100.0	0	0
比較	0	6,202,000	6,202,000	41.3	0	0	0

配当割交付金の収入済額は21,095千円で、前年度に比べ6,202千円(41.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	25,000,000	24,819,000	24,819,000	99.3	100.0	0	0
2	9,000,000	17,178,000	17,178,000	190.9	100.0	0	0
比較	16,000,000	7,641,000	7,641,000	△91.6	0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は24,819千円で、前年度に比べ7,641千円(44.5%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	23,000,000	26,246,000	26,246,000	114.1	100.0	0	0
2	11,000,000	10,944,000	10,944,000	99.5	100.0	0	0
比較	12,000,000	15,302,000	15,302,000	14.6	0	0	0

法人事業税交付金の収入済額は26,246千円で、前年度に比べ15,302千円(139.8%)増加して

いる。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	536,452,000	536,452,000	536,452,000	100.0	100.0	0	0
2	500,631,000	500,631,000	500,631,000	100.0	100.0	0	0
比較	35,821,000	35,821,000	35,821,000	0	0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は536,452千円で、前年度に比べ35,821千円(7.2%)増加している。配分基準は、消費税率10%のうち、地方消費税率は2.2%で、県に納付された地方消費税額の2分の1相当額が交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	20,000,000	22,691,623	22,691,623	113.5	100.0	0	0
2	20,000,000	18,010,377	18,010,377	90.1	100.0	0	0
比較	0	4,681,246	4,681,246	23.4	0	0	0

環境性能割交付金の収入済額は22,692千円で、前年度に比べ4,681千円(26.0%)増加している。

県に納付された自動車税環境性能割に応じて、市町道の延長と面積で按分し交付されている。令和3年12月末までは1%軽減する特別措置が講じられた。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	88,824,000	88,915,000	88,915,000	100.1	100.0	0	0
2	23,672,000	23,672,000	23,672,000	100.0	100.0	0	0
比較	65,152,000	65,243,000	65,243,000	0.1	0	0	0

地方特例交付金の収入済額は88,915千円で、前年度に比べ65,243千円(275.6%)増加している。

令和3年度に限っては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付された。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	9,269,623,000	9,604,516,000	9,604,516,000	103.6	100.0	0	0
2	9,216,714,000	9,402,636,000	9,402,636,000	102.0	100.0	0	0
比較	52,909,000	201,880,000	201,880,000	1.6	0	0	0

地方交付税の収入済額は9,604,516千円で、前年度に比べ201,880千円(2.1%)増加している。

普通交付税は8,169,623千円で、前年度に比べ52,909千円(0.7%)増加、特別交付税は1,434,893千円で、前年度に比べ148,971千円(11.6%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	4,000,000	4,177,000	4,177,000	104.4	100.0	0	0
2	4,000,000	4,435,000	4,435,000	110.9	100.0	0	0
比較	0	△258,000	△258,000	△6.5	0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は4,177千円で、前年度に比べ258千円(5.8%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	44,802,000	48,323,673	47,353,703	105.7	98.0	0	969,970
2	65,985,000	65,068,655	63,733,235	96.6	97.9	5,400	1,330,020
比較	△21,183,000	△16,744,982	△16,379,532	9.1	0.1	△5,400	△360,050

分担金及び負担金の収入済額は47,354千円で、前年度に比べ16,380千円(25.7%)減少している。調定額に対する収納率は98.0%である。

収入未済額は、認定こども園等運営負担金、一時預かり事業負担金等970千円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	196,352,000	207,343,127	193,785,083	98.7	93.5	287,000	13,271,044
2	184,901,000	189,934,048	178,260,328	96.4	93.9	223,560	11,450,160
比較	11,451,000	17,409,079	15,524,755	2.3	△0.4	63,440	1,820,884

使用料及び手数料の収入済額は193,785千円で、前年度に比べ15,525千円(8.7%)増加している。調定額に対する収納率は93.5%で、収入未済額は13,271千円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	2,854,934,000	2,637,753,966	2,637,753,966	92.4	100.0	0	0
2	4,825,508,000	4,551,576,924	4,551,576,924	94.3	100.0	0	0
比較	△1,970,574,000	△1,913,822,958	△1,913,822,958	△1.9	0	0	0

国庫支出金の収入済額は2,637,754千円で、前年度に比べ1,913,823千円(42.0%)減少している。

決算額の内訳は、国庫負担金1,159,513千円、国庫補助金1,471,029千円、国庫委託金7,212千円である。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	1,245,900,000	1,213,096,341	1,213,096,341	97.4	100.0	0	0
2	1,350,350,000	1,299,355,026	1,299,355,026	96.2	100.0	0	0
比較	△104,450,000	△86,258,685	△86,258,685	1.2	0	0	0

県支出金の収入済額は1,213,096千円で、前年度に比べ86,259千円(6.6%)減少している。

決算額の内訳は、県負担金490,358千円、県補助金432,606千円、県委託金290,133千円である。

第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
3	140,450,000	149,275,173	149,275,173	106.3	100.0	0	0
2	123,018,000	125,454,851	125,454,851	102.0	100.0	0	0
比較	17,432,000	23,820,322	23,820,322	4.3	0	0	0

財産収入の収入済額は 149,275 千円で、前年度に比べ 23,820 千円 (19.0%) 増加している。
決算額の内訳は、財産運用収入 111,432 千円、財産売払収入 37,843 千円である。

第 17 款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
3	422,801,000	409,031,638	409,031,638	96.7	100.0	0	0
2	550,501,000	526,356,780	526,356,780	95.6	100.0	0	0
比較	△127,700,000	△117,325,142	△117,325,142	1.1	0	0	0

寄附金の収入済額は 409,032 千円で、前年度に比べ 117,325 千円 (22.3%) 減少している。
決算額の内訳は、全額指定寄附金である。

第 18 款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
3	1,574,411,000	1,375,816,002	1,375,816,002	87.4	100.0	0	0
2	2,057,241,000	1,882,006,000	1,882,006,000	91.5	100.0	0	0
比較	△482,830,000	△506,189,998	△506,189,998	△4.1	0	0	0

繰入金の収入済額は 1,375,816 千円で、前年度に比べ 506,190 千円 (26.9%) 減少している。

内訳は、地域振興基金繰入金 2,131 千円、元気な養父づくり応援基金繰入金 390,375 千円、公共施設等整備基金繰入金 861,976 千円、全天候運動場管理運営基金繰入金 39,701 千円、創生基金繰入金 67,805 千円及び森林経営管理基金繰入金 13,828 千円である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	463,192,000	463,192,928	463,192,928	100.0	100.0	0	0
2	556,115,000	556,115,409	556,115,409	100.0	100.0	0	0
比較	△92,923,000	△92,922,481	△92,922,481	0	0	0	0

繰越金の収入済額は463,193千円で、前年度に比べ92,922千円(16.7%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	451,577,000	557,249,348	496,566,785	110.0	89.1	0	60,682,563
2	444,208,000	531,554,140	470,649,152	106.0	88.5	11,600	60,893,388
比較	7,369,000	25,695,208	25,917,633	4.0	0.6	△11,600	△210,825

諸収入の収入済額は496,567千円で、前年度に比べ25,918千円(5.5%)増加している。

調定額に対する収納率は89.1%である。

収入未済額は60,683千円で、前年度に比べ211千円(0.3%)減少している。

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
3	1,675,170,000	1,493,370,000	1,493,370,000	89.1	100.0	0	0
2	2,498,700,000	2,266,900,000	2,266,900,000	90.7	100.0	0	0
比較	△823,530,000	△773,530,000	△773,530,000	△1.6	0	0	0

一般会計の市債収入済額は1,493,370千円で、前年度に比べ773,530千円(34.1%)減少している。本年度の市債借入は、過疎対策事業債、辺地対策事業債、合併特例事業債、緊急浚渫推進事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債等である。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	21,578,211,000	20,176,802,306	699,166,000	702,242,694	93.5	3.3
2	25,007,292,000	23,686,079,118	601,543,000	719,669,882	94.7	2.9
比較	△3,429,081,000	△3,509,276,812	97,623,000	△17,427,188	△1.2	0.4

予算現額は21,578,211千円で、前年度に比べ3,429,081千円(13.7%)減少している。支出済額は20,176,802千円、予算現額に対する執行率は93.5%で、前年度に比べ1.2ポイント減少している。不用額は702,243千円である。

翌年度繰越額は699,166千円で、前年度に比べ97,623千円(16.2%)増加している。

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	167,858,951	0.8	139,218,549	0.6	28,640,402	20.6
総務費	3,061,602,398	15.2	5,383,141,697	22.7	△2,321,539,299	△43.1
民生費	4,962,470,268	24.6	4,568,747,356	19.3	393,722,912	8.6
衛生費	2,334,924,609	11.6	2,710,034,862	11.4	△375,110,253	△13.8
労働費	2,781,526	0.0	2,023,096	0.0	758,430	37.5
農林水産業費	919,613,289	4.6	941,854,302	4.0	△22,241,013	△2.4
商工費	646,770,594	3.2	1,353,640,451	5.7	△706,869,857	△52.2
土木費	1,853,873,380	9.2	1,799,673,978	7.6	54,199,402	3.0
消防費	221,626,774	1.1	273,287,703	1.2	△51,660,929	△18.9
教育費	2,846,142,169	14.1	3,597,445,860	15.2	△751,303,691	△20.9
災害復旧費	55,840,891	0.3	11,104,500	0.0	44,736,391	402.9
公債費	2,013,028,992	10.0	1,922,928,363	8.1	90,100,629	4.7
諸支出金	1,090,268,465	5.4	982,978,401	4.2	107,290,064	10.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,176,802,306	100.0	23,686,079,118	100.0	△3,509,276,812	△14.8

款別の決算状況は、前年度に比べ民生費393,723千円(8.6%)、諸支出金107,290千円(10.9%)、公債費90,101千円(4.7%)、土木費54,199千円(3.0%)、災害復旧費44,736千円(402.9%)等が増加し、総務費2,321,539千円(43.1%)、教育費751,304千円(20.9%)、商工費706,870千円(52.2%)、衛生費375,110千円(13.8%)等が減少している。

(3) 歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	170,512,000	167,858,951	0	2,653,049	98.4	1.6
2	145,251,000	139,218,549	0	6,032,451	95.8	4.2
比較	25,261,000	28,640,402	0	△3,379,402	2.6	△2.6

議会費の支出済額は167,859千円で、前年度に比べ28,640千円(20.6%)増加している。予算現額に対する執行率は98.4%で、不用額は2,653千円である。

政務活動費は、12人の議員に対して396千円交付した。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	3,198,339,000	3,061,602,398	20,631,000	116,105,602	95.7	3.6
2	5,518,674,000	5,383,141,697	1,523,000	134,009,303	97.5	2.4
比較	△2,320,335,000	△2,321,539,299	19,108,000	△17,903,701	△1.8	1.2

総務費の支出済額は3,061,602千円で、前年度に比べ2,321,539千円(43.1%)減少している。予算現額に対する執行率は95.7%で、不用額は116,106千円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	5,189,587,000	4,962,470,268	18,118,000	208,998,732	95.6	4.0
2	4,715,482,000	4,568,747,356	3,662,000	143,072,644	96.9	3.0
比較	474,105,000	393,722,912	14,456,000	65,926,088	△1.3	1.0

民生費の支出済額は4,962,470千円で、前年度に比べ393,723千円(8.6%)増加している。

予算現額に対する執行率は95.6%で、不用額は208,999千円である。

繰出金は、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ208,263千円(増減率0.0%)、介護保険特別会計へ577,913千円(2.0%減)、後期高齢者医療特別会計へ111,164千円(6.4%減)を支出している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	2,419,607,000	2,334,924,609	0	84,682,391	96.5	3.5
2	2,803,988,000	2,710,034,862	6,248,000	87,705,138	96.6	3.1
比較	△384,381,000	△375,110,253	△6,248,000	△3,022,747	△0.1	0.4

衛生費の支出済額は2,334,925千円で、前年度に比べ375,110千円(13.8%)減少している。

予算現額に対する執行率は96.5%で、前年度に比べ0.1ポイント減少し、不用額は84,682千円である。

衛生費の主なものは、職員人件費のほか、感染症予防事業費69,317千円、健康増進事業費38,345千円、新型コロナウイルス感染症対策事業費8,000千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費168,324千円、公立八鹿病院組合負担金1,239,990千円、火葬場管理費31,801千円、ごみ処理一般事務費5,479千円等である。

また、水道事業会計へ345,774千円、国保直営診療施設勘定へ45,453千円、養父歯科診療所特別会計へ27,361千円の繰出金を支出している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	6,057,000	2,781,526	0	3,275,474	45.9	54.1
2	4,205,000	2,023,096	0	2,181,904	48.1	51.9
比較	1,852,000	758,430	0	1,093,570	△2.2	2.2

労働費の支出済額は2,782千円で、前年度に比べ758千円(37.5%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	956,669,000	919,613,289	12,750,000	24,305,711	96.1	2.5
2	1,006,876,000	941,854,302	39,030,000	25,991,698	93.5	2.6
比較	△50,207,000	△22,241,013	△26,280,000	△1,685,987	2.6	△0.1

農林水産業費の支出済額は919,613千円で、前年度に比べ22,241千円(2.4%)減少している。

予算現額に対する執行率は96.1%で、前年度に比べ2.6ポイント増加し、不用額は24,306千円である。

農林水産業費の支出済額の主なものは、職員人件費のほか、有害鳥獣防護対策事業費50,862千円、経営所得安定対策等実施事業費39,602千円、日本型直接支払事業費109,085千円、畜産振興対策事業費4,428千円、堆肥センター管理運営事業費42,525千円、土地改良施設等維持事業費48,459千円、地籍調査事業費212,013千円、災害に強い森づくり事業費88,009千円、豊かな森づくり推進事業費24,407千円、森林環境譲与税関連事業費14,135千円等である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	705,869,000	646,770,594	0	59,098,406	91.6	8.4
2	1,441,507,000	1,353,640,451	19,504,000	68,362,549	93.9	4.7
比較	△735,638,000	△706,869,857	△19,504,000	△9,264,143	△2.3	3.7

商工費の支出済額は646,771千円で、前年度に比べ706,870千円(52.2%)減少している。

予算現額に対する執行率は91.6%で、前年度に比べ2.3ポイント減少し、不用額は59,098千円となった。

決算額の内訳は、商工費348,520千円、観光費298,251千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	2,376,707,000	1,853,873,380	415,581,000	107,252,620	78.0	4.5
2	2,390,602,000	1,799,673,978	472,300,000	118,628,022	75.3	5.0
比較	△13,895,000	54,199,402	△56,719,000	△11,375,402	2.7	△0.5

土木費の支出済額は1,853,873千円で、前年度に比べ54,199千円(3.0%)増加している。

予算現額に対する執行率は78.0%で、前年度に比べ2.7ポイント増加し、不用額は107,253千円である。

決算額の内訳は、土木管理費27,403千円、道路橋りょう費1,026,674千円、河川費43,367千円、都市計画費680,153千円、住宅費76,277千円である。なお、都市計画費には下水道事業会計繰出金538,404千円を含んでいる。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	227,450,000	221,626,774	0	5,823,226	97.4	2.6
2	290,169,000	273,287,703	0	16,881,297	94.2	5.8
比較	△62,719,000	△51,660,929	0	△11,058,071	3.2	△3.2

消防費の支出済額は221,627千円で、前年度に比べ51,661千円(18.9%)減少している。

予算現額に対する執行率は97.4%で、前年度に比べ3.2ポイント増加し、不用額は5,823千円となった。

消防費の主なものは、職員人件費のほか、消防団関係事業費109,862千円、消防施設整備事業費26,188千円、防災・災害対策事業費29,147千円等である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	3,102,715,000	2,846,142,169	188,513,000	68,059,831	91.7	2.2
2	3,727,107,000	3,597,445,860	59,276,000	70,385,140	96.5	1.9
比較	△624,392,000	△751,303,691	129,237,000	△2,325,309	△4.8	0.3

教育費の支出済額は2,846,142千円で、前年度に比べ751,304千円(20.9%)減少している。

予算現額に対する執行率は91.7%で、前年度に比べ4.8ポイント減少し、不用額は68,060千円である。

決算額の内訳は、教育総務費134,297千円、小学校費314,541千円、中学校費206,261千円、社会教育費1,844,457千円、保健体育費346,587千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	100,245,000	55,840,891	43,573,000	831,109	55.7	0.8
2	12,006,000	11,104,500	0	901,500	92.5	7.5
比較	88,239,000	44,736,391	43,573,000	△70,391	△36.8	△6.7

災害復旧費の支出済額は55,841千円で、前年度に比べ44,736千円(402.9%)増加している。

予算現額に対する執行率は55.7%で、前年度に比べ36.8ポイント減少し、不用額は831千円である。

決算額の内訳は、災害応急対策費14,426千円、農林水産業施設災害復旧費6,292千円、公共土木施設災害復旧費31,183千円、その他施設災害復旧費3,940千円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	2,013,733,000	2,013,028,992	0	704,008	100.0	0.0
2	1,923,860,000	1,922,928,363	0	931,637	100.0	0.0
比較	89,873,000	90,100,629	0	△227,629	0.0	0.0

公債費の支出済額は2,013,029千円で、前年度に比べ90,101千円(4.7%)増加している。

予算現額に対する執行率は100.0%で、不用額は704千円である。

公債費の元金償還は1,925,933千円で、本年度の繰上償還は212,321千円である。利子は86,895千円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
3	1,104,387,000	1,090,268,465	0	14,118,535	98.7	1.3
2	1,007,675,000	982,978,401	0	24,696,599	97.5	2.5
比較	96,712,000	107,290,064	0	△10,578,064	1.2	△1.2

諸支出金の支出済額は1,090,268千円で、前年度に比べ107,290千円(10.9%)増加している。
 支出は財政調整基金に2,527千円、減債基金に2,357千円及び特定目的基金に1,085,384千円を積み立てている。

特定目的基金積立金の主なものは、元気な養父づくり応援基金406,901千円、公共施設等整備基金に415,552千円を積み立てたほか、過疎対策基金等である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算額	充当額	不用額	充当割合
3	20,000,000	13,666,000	6,334,000	68.3
2	20,000,000	110,000	19,890,000	0.6
比較	0	13,556,000	△13,556,000	67.7

予備費の充当額は、予算額20,000千円に対し13,666千円で、充当割合は68.3%である。

特 別 会 計

第7 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,100,797	3,052,211	48,586	0	48,586
	事業勘定	2,873,466	2,824,880	48,586	0	48,586
	大屋診療所施設勘定	116,443	116,443	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	46,045	46,045	0	0	0
	出合診療所施設勘定	64,842	64,842	0	0	0
	養父歯科診療所特別会計	46,495	46,495	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	423,553	415,635	7,918	0	7,918
	介護保険特別会計	4,006,706	3,838,929	167,777	0	167,777
合 計	7,577,553	7,353,271	224,282	0	224,282	

(決算状況表より)

特別会計の歳入決算額は7,577,553千円、歳出決算額は7,353,271千円で、形式収支額は224,282千円の黒字決算となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 3,262 世帯（前年度比 1.4%減）、一般被保険者数 5,079 人（前年度比 2.4%減）、介護保険 2 号被保険者数 1,387 人（前年度比 7.0%減）である。

本年度の決算額は、歳入 2,873,466 千円、歳出 2,824,880 千円で、実質収支額は 48,586 千円となり、昨年度より 20,845 千円増額している。予算執行率は、歳入 99.2%、歳出 97.6%で、不用額は 70,320 千円である。実質収支の 48,586 千円のうち、25,000 千円を国民健康保険給付費準備基金に積み立て、残額の 23,586 千円を翌年度への繰越財源とした。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	国民健康保険税	441,689,989	15.4	445,720,828	15.5	△4,030,839	△0.9
	使用料及び手数料	187,700	0.0	210,548	0.0	△22,848	△10.9
	県支出金	2,180,330,743	75.9	2,170,223,412	75.3	10,107,331	0.5
	財産収入	74,652	0.0	214,839	0.0	△140,187	△65.3
	繰入金	231,262,946	8.0	235,256,277	8.2	△3,993,331	△1.7
	繰越金	13,741,993	0.5	16,808,086	0.6	△3,066,093	△18.2
	諸収入	5,562,133	0.2	6,194,118	0.2	△631,985	△10.2
	国庫支出金	616,000	0.0	6,357,000	0.2	△5,741,000	△90.3
	歳入合計	2,873,466,156	100.0	2,880,985,108	100.0	△7,518,952	△0.3
歳出	総務費	28,934,503	1.0	29,975,414	1.1	△1,040,911	△3.5
	保険給付費	2,042,620,433	72.3	2,045,520,674	71.7	△2,900,241	△0.1
	国民健康保険事業 費納付金	694,467,181	24.6	711,817,006	24.9	△17,349,825	△2.4
	保健事業費	20,262,152	0.7	18,711,819	0.7	1,550,333	8.3
	基金積立金	74,652	0.0	214,839	0.0	△140,187	△65.3
	諸支出金	38,521,164	1.4	47,003,363	1.6	△8,482,199	△18.0
	歳出合計	2,824,880,085	100.0	2,853,243,115	100.0	△28,363,030	△1.0
形式収支額	48,586,071		27,741,993		20,844,078	75.1	
翌年度繰越財源	0		0		0	—	
実質収支	48,586,071		27,741,993		20,844,078	75.1	
単年度収支	20,844,078		△6,066,093		26,910,171		

歳入決算額は、前年度に比べ 7,519 千円（0.3%）減少している。主な要因は、国庫支出金等の減額によるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ 28,363 千円（1.0%）減少している。主な要因は国民健康保険事業費納付金等の減額によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	537,630,812	441,689,989	4,997,394	90,943,429	82.2
2	548,257,017	445,720,828	4,071,377	98,464,812	81.3
比較	△10,626,205	△4,030,839	926,017	△7,521,383	0.9

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ10,626千円(1.9%)の減、収入済額は4,031千円(0.9%)の減である。

収入未済額は90,943千円で、前年度に比べ7,521千円(7.6%)減少したが、収納率は0.9ポイント増加した。

不納欠損額は4,997千円で、前年度に比べ926千円(22.7%)増加している。地方税法第15条の7第4項(停止3年経過)、同法第15条の7第5項(即時消滅)及び同法第18条第1項(時効消滅)によるものである。

(イ) 大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診 療 収 入	90,559,640	77.8	87,175,995	64.0	3,383,645	3.9
	使用料及び手数料	447,500	0.4	370,300	0.3	77,200	20.8
	繰 入 金	18,101,858	15.5	34,787,676	25.5	△16,685,818	△48.0
	諸 収 入	4,727,886	4.1	4,058,585	3.0	669,301	16.5
	県 支 出 金	2,568,000	2.2	6,989,200	5.1	△4,421,200	△63.3
	国 庫 支 出 金	39,000	0.0	2,864,000	2.1	△2,825,000	△98.6
	歳入合計	116,443,884	100.0	136,245,756	100.0	△19,801,872	△14.5
歳出	総 務 費	62,358,345	53.6	69,211,621	50.8	△6,853,276	△9.9
	医 業 費	54,085,539	46.4	67,034,135	49.2	△12,948,596	△19.3
	歳出合計	116,443,884	100.0	136,245,756	100.0	△19,801,872	△14.5
形式・実質収支額		0	0	0	0		

本年度の決算額は、歳入歳出とも116,444千円で、前年度に比べ19,802千円(14.5%)減少している。診療収入は90,560千円で、前年度に比べ3,384千円(3.9%)増加した。一般会計からの繰入金は18,102千円で、前年度に比べ16,686千円(48.0%)減少した。

(ウ) 大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	12,563,368	27.3	15,022,863	31.2	△2,459,495	△16.4
	使用料及び手数料	1,500	0.0	0	0.0	1,500	皆増
	繰入金	31,931,552	69.3	28,486,277	59.1	3,445,275	12.1
	諸収入	1,469,032	3.2	1,564,350	3.2	△95,318	△6.1
	県支出金	80,000	0.2	3,110,000	6.5	△3,030,000	△97.4
	歳入合計	46,045,452	100.0	48,183,490	100.0	△2,138,038	△4.4
歳出	総務費	43,389,780	94.2	40,483,193	84.0	2,906,587	7.2
	医業費	2,655,672	5.8	7,700,297	16.0	△5,044,625	△65.5
	歳出合計	46,045,452	100.0	48,183,490	100.0	△2,138,038	△4.4
形式・実質収支額		0		0	0		

本年度の決算額は、歳入歳出とも46,045千円で、前年度に比べ2,138千円(4.4%)減少している。

診療収入は12,563千円で、前年度に比べ2,459千円(16.4%)減少した。歳出では、医業費が2,656千円で5,045千円(65.5%)減少し、総務費が43,390千円で2,907千円(7.2%)増加した。歳入の繰入金は31,932千円と前年度に比べ3,445千円(12.1%)増加し、内訳は一般会計から20,269千円、事業勘定から11,663千円繰入している。

(エ) 出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	48,032,716	74.1	48,626,104	66.9	△593,388	△1.2
	使用料及び手数料	263,100	0.4	222,900	0.3	40,200	18.0
	繰入金	14,893,561	23.0	19,707,649	27.1	△4,814,088	△24.4
	諸収入	1,276,735	2.0	847,450	1.2	429,285	50.7
	県支出金	376,000	0.6	1,053,200	1.4	△677,200	△64.3
	国庫支出金	—	—	2,252,000	3.1	△2,252,000	皆減
	歳入合計	64,842,112	100.0	72,709,303	100.0	△7,867,191	△10.8
歳出	総務費	45,844,980	70.7	48,512,830	66.7	△2,667,850	△5.5
	医業費	18,997,132	29.3	24,196,473	33.3	△5,199,341	△21.5
	歳出合計	64,842,112	100.0	72,709,303	100.0	△7,867,191	△10.8
形式・実質収支額		0		0	0		

本年度の決算額は、歳入歳出とも 64,842 千円となっている。

診療収入は 48,033 千円で、前年度に比べ 593 千円（1.2%）減少した。

繰入金は 14,894 千円で前年度に比べて 4,814 千円（24.4%）減少した。内訳は、一般会計から 7,083 千円、事業勘定から 7,811 千円を繰入している。

(2) 養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	16,964,309	36.5	19,932,076	44.3	△2,967,767	△14.9
	使用料及び手数料	0	0	0	0.0	0	0
	繰入金	27,360,653	58.8	21,698,016	48.3	5,662,637	26.1
	諸収入	2,170,640	4.7	2,083,020	4.6	87,620	4.2
	県支出金	—	—	1,250,000	2.8	△1,250,000	皆減
	歳入合計	46,495,602	100.0	44,963,112	100.0	1,532,490	3.4
歳出	総務費	41,476,270	89.2	37,893,447	84.3	3,582,823	9.5
	医業費	5,019,332	10.8	7,069,665	15.7	△2,050,333	△29.0
	歳出合計	46,495,602	100.0	44,963,112	100.0	1,532,490	3.4
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 46,496 千円で、前年度に比べ 1,532 千円（3.4%）増加している。

診療収入は 16,964 千円で、前年度に比べ 2,968 千円（14.9%）減少した。一般会計からの繰入金は 27,361 千円で、前年度に比べ 5,663 千円（26.1%）増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	303,540,774	71.7	302,805,666	70.3	735,108	0.2
	使用料及び手数料	14,800	0.0	17,700	0.0	△2,900	△16.4
	繰入金	111,163,502	26.2	118,791,670	27.6	△7,628,168	△6.4
	繰越金	7,198,927	1.7	7,702,724	1.8	△503,797	△6.5
	諸収入	1,635,958	0.4	977,654	0.2	658,304	67.3
	県支出金	—	—	242,000	0.1	△242,000	皆減
	歳入合計	423,553,961	100.0	430,537,414	100.0	△6,983,453	△1.6
歳出	総務費	8,293,568	2.0	13,917,126	3.3	△5,623,558	△40.4
	広域連合納付金	405,781,675	97.6	408,498,247	96.5	△2,716,572	△0.7

諸 支 出 金	1,559,890	0.4	923,114	0.2	636,776	69.0
歳出合計	415,635,133	100.0	423,338,487	100.0	△7,703,354	△1.8
形式・実質収支額	7,918,828		7,198,927		719,901	

本年度の決算額は、歳入 423,554 千円、歳出 415,635 千円で、実質収支額は 7,919 千円の黒字決算となっている。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 303,541 千円、一般会計からの繰入金は 111,164 千円である。

歳出は、広域連合納付金が 405,782 千円で、97.6%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額 303,399 千円に対して収入済額 303,541 千円で、還付未済額 1,213 千円を除く収納率は 99.6%となっている。

(4) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、予算現額 4,129,206 千円に対し、歳入 4,006,706 千円、歳出 3,838,929 千円で実質収支額は 167,777 千円の黒字決算となり、単年度収支額は 73,433 千円の黒字となっている。

予算執行率は、歳入 97.0%、歳出 93.0%で、不用額は 290,277 千円となっている。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	保 險 料	711,696,580	17.8	714,835,520	18.0	△3,138,940	△0.4
	使用料及び手数料	14,700	0.0	6,700	0.0	8,000	119.4
	国 庫 支 出 金	1,063,702,585	26.5	1,021,517,835	25.7	42,184,750	4.1
	支 払 基 金 交 付 金	990,420,000	24.7	1,006,145,165	25.3	△15,725,165	△1.6
	県 支 出 金	559,215,000	14.0	562,570,000	14.1	△3,355,000	△0.6
	財 産 収 入	25,388	0.0	70,066	0.0	△44,678	△63.8
	繰 入 金	577,913,297	14.4	590,001,863	14.8	△12,088,566	△2.0
	繰 越 金	94,344,704	2.4	74,956,175	1.9	19,388,529	25.9
	諸 収 入	9,374,080	0.2	7,826,730	0.2	1,547,350	19.8
歳入合計	4,006,706,334	100.0	3,977,930,054	100.0	28,776,280	0.7	
歳 出	総 務 費	69,001,244	1.8	66,039,982	1.7	2,961,262	4.5
	保 險 給 付 費	3,573,943,539	93.1	3,637,342,306	93.7	△63,398,767	△1.7
	地 域 支 援 事 業 費	131,771,171	3.4	141,158,804	3.6	△9,387,633	△6.7
	基 金 積 立 金	30,025,388	0.8	70,066	0.0	29,955,322	42,753.0
	諸 支 出 金	34,187,210	0.9	38,974,192	1.0	△4,786,982	△12.3
	歳出合計	3,838,928,552	100.0	3,883,585,350	100.0	△44,656,798	△1.1
形 式 収 支 額	167,777,782		94,344,704		73,433,078	77.8	
翌年度へ繰越すべき財源	0		0		—	—	
実 質 収 支 額	167,777,782		94,344,704		73,433,078	77.8	
単 年 度 収 支 額	73,433,078		19,388,529		54,044,549		

歳入は、前年度に比べ 28,776 千円 (0.7%) 増加している。主な要因は、前年度に比べ国庫支出金 42,185 千円、繰越金 19,389 千円、諸収入 1,547 千円などが増加したことによるものである。

歳出は 44,657 千円 (1.1%) 減少している。主な要因は、保険給付費 63,399 千円 (1.7%) などの減少によるものである。また、本年度は介護保険給付費準備基金に 30,025 千円積み立てた。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	729,872,880	711,696,580	1,246,090	2,661,570	15,514,730	97.5
2	733,146,650	714,835,520	1,504,800	2,675,930	15,635,200	97.5
比較	△3,273,770	△3,138,940	△258,710	△14,360	△120,470	0.0

本年度の調定額 729,873 千円に対する収納率は 97.5% で、収入未済額は 15,515 千円となり、前年度に比べ 120 千円減少している。

不納欠損額は 2,662 千円で、前年度に比べ 14 千円減少している。介護保険法第 200 条第 1 項の規定で、時効により徴収権が消滅したことによるものである。

第8 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計		21,390,540	20,176,802	1,213,738	117,121	1,096,617
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,100,797	3,052,211	48,586	0	48,586
	事業勘定	2,873,466	2,824,880	48,586	0	48,586
	大屋診療所施設勘定	116,443	116,443	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	46,045	46,045	0	0	0
	出合診療所施設勘定	64,842	64,842	0	0	0
	養父歯科診療所特別会計	46,495	46,495	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	423,553	415,635	7,918	0	7,918
	介護保険特別会計	4,006,706	3,838,929	167,777	0	167,777
	小 計	7,577,553	7,353,271	224,282	0	224,282
合 計		28,968,094	27,530,074	1,438,020	117,121	1,320,898

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、1,320,899千円の黒字となっている。

そ の 他 調 書

第9 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地・建物

区 分		土地（地積・単位：㎡）			建物（単位：㎡）		
		令和2年度 末現在高	令和3年度 増減高	令和3年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 増減高	令和3年度 末現在高
行政 財産	本庁舎	9,636	0	9,636	3,239	0	3,239
	その他行政機関	55,979	841	56,820	20,533	997	21,530
	公共用財産	1,451,505	2,639	1,454,144	227,076	3,157	230,233
	行政財産計	1,517,120	3,480	1,520,600	250,848	4,154	255,002
普通 財産	山林	7,049,933	△4,102,933	2,947,000	—	—	—
	その他	576,138	△1,117	575,021	29,056	△1,384	27,672
	普通財産計	7,626,071	△4,104,050	3,522,021	29,056	△1,384	27,672
合 計		9,143,191	△4,100,570	5,042,621	279,904	2,770	282,674

1 土地

土地は、5,042,621㎡で、前年度に比べ4,100,570㎡減少している。減少の主な要因は、山林の管理を台帳管理から実測管理に移行したことなどによる。

2 建物

建物は、282,674㎡で、前年度に比べ2,770㎡増加している。増加の主な要因は、やぶ市民交流広場「YBファブ」の建設などによる。

(2) 山林

土地の権利の区分	土地（地籍・単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
	令和2年度 末現在高	令和3年度 増減高	令和3年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 増減高	令和3年度 末現在高
所有	6,066,976	△3,119,976	2,947,000	151,846	26,912	178,758
分収	16,174,212	△207,112	15,967,100	396,601	564,043	960,644
その他の権原に属するもの	19,723,218	0	19,723,218	367,789	0	367,789
合 計	41,964,406	△3,327,088	38,637,318	916,236	590,955	1,507,191

山林の管理が台帳管理から実測管理に移行したため、面積が38,637,318㎡となり3,327,088㎡減少した。立木は推定蓄積量で590,955㎡の増加である。

2 物品

(単位：台)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
マイクロバス	12	0	12
消防車(指令車除く)	74	△6	68
特殊自動車	44	4	48
普通自動車	43	△1	42
軽自動車	71	2	73
その他	18	0	18
合 計	262	△1	261

物品は、各種公用車の台数が261台で、前年度に比べ1台減少している。

3 基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,742,325	2,527		2,744,852
減債基金	2,163,808	396,757		2,560,566
特定目的基金	9,770,181	1,085,384	1,375,816	9,479,749
地域福祉基金	615,712	567		616,280
ふるさと・水と土保全対策基金	41,044	38		41,082
学校整備基金	30,856	1,049		31,906
元気な養父づくり応援基金	839,192	406,901	390,375	855,718
地域振興基金	2,312,579	2,131	2,131	2,312,579
公共施設等整備基金	4,687,974	415,552	861,976	4,241,550
過疎対策基金	532,242	50,490		582,733
企業誘致推進基金	205,468	4,389		209,857
全天候運動場管理運営基金	111,407	103	39,701	71,808
創生基金	359,351	150,331	67,805	441,877
森林経営管理基金	34,355	53,832	13,828	74,359
一般会計合計	14,676,314	1,484,668	1,375,816	14,785,167
国民健康保険給付費準備基金	298,608	14,075	23,000	289,683
介護保険給付費準備基金	101,556	30,025		131,581
特別会計合計	400,164	44,100	23,000	421,264
合 計	15,076,478	1,528,769	1,398,816	15,206,430

土地開発基金を除く令和3年度末の基金現在高は、15,206,430千円で、前年度末に比べ129,952

千円増加している。

増加の主なものは、減債基金 396,757 千円、創生基金 82,526 千円、過疎対策基金 50,490 千円の増などである。

4 出資金等

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
(社) ひょうご農林機構出資金	9,420	0	9,420
(社) ひょうご農林機構出捐金	120	0	120
(株) おおや振興公社出資金	56,250	0	56,250
(財) ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1,720
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
(財) 但馬地域地場産業振興センター出捐金	400	0	400
(財) 但馬ふるさとづくり協会出捐金	17,092	0	17,092
(財) 兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2,926	0	2,926
(財) 兵庫県危険物安全協会出捐金	7	0	7
(財) 兵庫県勤労者信用基金協会出捐金	2,200	0	2,200
(財) 兵庫県体育協会出捐金	48	0	48
(財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,292	0	2,292
(財) 兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
(財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	1,300	0	1,300
(財) 暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1,940	0	1,940
兵庫県信用保証協会出捐金	19,257	0	19,257
(社) 地域環境資源センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル(株)出資金	8,400	0	8,400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427,388	0	427,388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10,060	0	10,060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市上水道出資金	458,075	0	458,075
養父市森林組合出資金	89,237	7	89,244
養父町開発(株)出資金	42,500	0	42,500
地方公共団体金融機構出資金	4,600	0	4,600
やぶパートナーズ(株)出資金	20,000	0	20,000
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	0	10,000
合 計	1,185,851	7	1,185,858

出資金の年度末現在高は 1,185,858 千円で、前年度より 7 千円増加した。

増加の原因は、養父市森林組合出資金 7 千円の増である。

5 貸付金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
養父市若者未来応援奨学金	89,288	6,790	96,078
合 計	89,288	6,790	96,078

第10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 金	土 地	計
令和2年度末現在高	473,967,914	12,111,306	486,079,220
令和3年度中増減	0	0	0
令和3年度末現在高	473,967,914	12,111,306	486,079,220